

平成20年度の予算の概要

平成20年度予算が、3月開会の赤平市議会第1回定例会において可決されました。地方自治体の早期財政健全化を促す「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行にともない、「赤平市財政健全化計画(改訂版)」に基づき、予算を編成しました。

会 計 区 分	平 成 20 年 度 当 初 予 算 額 A	平 成 19 年 度 当 初 予 算 額 B	増 減 C(A-B)	増 減 率 (%) C/B
一 般 会 計	82億9040万円	86億3799万円	△3億4759万円	△4.0
(下段は公的資金借換債を除いた場合)	81億1890万円		△5億1909万円	△6.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	32億1942万円	24億5116万円	7億6826万円	31.3
老 人 保 健 特 別 会 計	2億5290万円	28億2719万円	△25億7429万円	△91.1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2億3181万円	新 設	皆 増	
土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	6733万円	7945万円	△1212万円	△15.2
下 水 道 事 業 特 別 会 計	13億 345万円	7億3797万円	5億6548万円	76.6
(下段は公的資金借換債を除いた場合)	6億8135万円		△5662万円	△7.7
霊 園 特 別 会 計	584万円	1293万円	△709万円	△54.8
用 地 取 得 特 別 会 計	1億8217万円	1億8471万円	△254万円	△1.4
介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	2億3534万円	1億8794万円	4740万円	25.2
介 護 保 険 特 別 会 計	11億7396万円	10億7306万円	1億 90万円	9.4
水 道 事 業 (企 業) 会 計	4億2686万円	4億6374万円	△3688万円	△8.0
病 院 事 業 (企 業) 会 計	23億6727万円	29億2929万円	△5億6202万円	△19.2
合 計	177億5676万円	195億8543万円	△18億2867万円	△9.3
(下段は公的資金借換債を除いた場合)	169億6316万円		△26億2227万円	△13.4

※公的資金借換債とは、本来、市債の借り換えを行う際に必要な補償金を免除し、低利の市債に借り換えることを認めるものです。ただし、条件として金利5%以上の市債とし、5年間の健全化計画の策定が義務付けられます。

一般会計予算の内訳(歳入)

市税総額は、軽自動車税の税率の引き上げなどにより対前年度比0.6%の増、地方交付税は普通交付税において地方再生対策費の創設などの増加要因もあり、対前年度比2.2%の減となっています。市債は、公的資金借換債として1億7,150万円計上していますが、普通建設事業の抑制により対前年度比8.4%の減となっています。

区 分	平成20年度 当初予算額	構成比 (%)	平成19年度 当初予算額	増減率 (%)
市 税	10億1318万円	12.2	10億739万円	0.6
地 方 譲 与 税	8500万円	1.0	8700万円	△2.3
利 子 割 交 付 金	400万円	0.1	300万円	33.3
配 当 割 交 付 金	200万円	0.0	100万円	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60万円	0.0	100万円	△40.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1億5000万円	1.8	1億5000万円	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2000万円	0.2	2500万円	△20.0
地 方 特 例 交 付 金	1162万円	0.1	895万円	29.9
地 方 交 付 税	39億8803万円	48.1	40億7597万円	△2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	240万円	0.0	262万円	△8.3
分 担 金 及 び 負 担 金	6104万円	0.7	5449万円	12.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4億8505万円	5.9	4億9174万円	△1.4
国 庫 支 出 金	8億7550万円	10.6	10億7845万円	△18.8
道 支 出 金	3億8545万円	4.7	3億6754万円	4.9
財 産 収 入	2307万円	0.3	3294万円	△30.0
寄 附 金	0万円	0.0	0万円	0.0
繰 入 金	8988万円	1.1	1303万円	589.5
繰 越 金	1万円	0.0	1万円	0.0
諸 収 入	6億9557万円	8.4	8億316万円	△13.4
市 債	3億9800万円	4.8	4億3470万円	△8.4
(下段は公的資金借換債を除いた場合)	2億2650万円			△47.9
歳 入 合 計	82億9040万円	100.0	86億3799万円	△4.0
(下段は公的資金借換債を除いた場合)	81億1890万円			△6.0

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームや保育所などに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳（目的別歳出）

職員給与費は、職員の平均給与を30%削減したことにより、対前年度比42.2%の減となっております。総務費は、花卉園芸振興公社への運転資金貸付金5億2,500万円が、結果として償還されないことを想定し、形式的に積み立てており、対前年度比344.9%の増となっております。土木費は、建設事業の抑制などにより対前年度比21.6%の減となっております。

区 分	平成20年度 当初予算額	構成比 (%)	平成19年度 当初予算額	増減率 (%)
議 会 費	4966万円	0.6	5216万円	△4.8
総 務 費	8億5169万円	3.6	1億9145万円	344.9
民 生 費	24億3375万円	32.8	26億3561万円	△7.7
衛 生 費	3億5949万円	4.9	3億7096万円	△3.1
労 働 費	490万円	0.8	529万円	△7.4
農 林 水 産 業 費	6844万円	0.9	1億 30万円	△31.8
商 工 費	6億 909万円	1.3	5億 480万円	20.7
土 木 費	9億3794万円	11.1	11億9606万円	△21.6
消 防 費	3316万円	0.9	7878万円	△57.9
教 育 費	2億9937万円	4.0	2億4507万円	22.2
公 債 費	11億8476万円	13.0	11億4143万円	3.8
(下段は公的資金借換債を除いた場合)	10億1326万円			△11.2
諸 支 出 金	5億2856万円	10.0	5億 850万円	3.9
職 員 給 与 費	9億2859万円	14.3	16億 658万円	△42.2
予 備 費	100万円	1.8	100万円	0.0
歳 出 合 計	82億9040万円	100.0	86億3799万円	△4.0
(下段は公的資金借換債を除いた場合)	81億1890万円			△6.0

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳（性質別歳出）

人件費は、職員の退職や新たな給与削減策、3年に1回の退職手当組合に対する負担金の清算分の減などの影響により、対前年度比40.8%の減となっています。積立金は、花卉園芸振興公社への運転資金貸付金5億2,500万円が、結果として償還されないことを想定し、形式的に積立し収入を確保しているため、対前年度比190倍超となっています。普通建設事業費は、総合体育館の大規模改修事業や学校給食センター施設整備事業などを予定しておりますが、地域住宅交付金事業の減などにより、対前年度比で31.6%の減となっています。

区 分	平成20年度 当初予算額	構 成 比 (%)	平成19年度 当初予算額	増 減 率 (%)
人 件 費	9億9999万円	12.1	16億8776万円	△40.8
物 件 費	7億2109万円	8.7	7億3091万円	△1.3
補 助 費 等	11億 968万円	13.4	9億6211万円	15.3
扶 助 費	14億3308万円	17.3	16億5931万円	△13.6
普 通 建 設 事 業 費	2億4371万円	2.9	3億5642万円	△31.6
維 持 補 修 費	1億9719万円	2.4	2億1789万円	△9.5
公 債 費	11億8475万円	14.3	11億4143万円	3.8
(下段は公的資金借換債を除いた場合)	10億1325万円			△11.2
積 立 金	7億 619万円	8.6	369万円	19053.5
投 資 及 び 出 資 金	150万円	0.0	0万円	皆増
貸 付 金	5億6027万円	6.7	4億4247万円	26.6
繰 出 金	11億3195万円	13.6	14億3500万円	△21.1
予 備 費	100万円	0.0	100万円	0.0
歳 出 合 計	82億9040万円	100.0	86億3799万円	△4.0
(下段は公的資金借換債を除いた場合)	81億1890万円			△6.0

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
普 通 建 設 事 業 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰り出すための費用です。